

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00819000000	調達件名	インドネシア国東南アジアインドネシア国職業訓練を通じた人材送出の支援ニーズにかかる 情報収集・確認調査（QCBS - ランプサム）		
公示日（予定）		2025年1月22日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎 情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2025年3月13日 ～ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】インドネシアでは、15～24歳の失業率が16.5%と高く、若年層の厳しい雇用情勢が社会問題となっており、同国労働省は日本をはじめとする海外労働市場への人材供給拡大を政策課題としている。2024年1月現在、150カ国で約600万人のインドネシア人が海外で働いていると推定され、うち日本で働くインドネシア人労働者数は121,507人（前年77,889人）と増加傾向にある。このため、同国政府は、海外就労者の派遣・保護を適切に行うべく、関連する法律の改正や制度・組織の整備を進めており、2024年10月の新政権発足後に海外労働者に関する省庁を労働省から分離する形で新設した。日本への送出について同国政府は、5年間で7万人の特定技能を含む10万人を目標としており、効果的な人材送出・受入には、両国の制度や人材ニーズ、技能労働者育成の現状の把握が必要である。</p> <p>【目的】 本調査は、インドネシアから日本への外国人材送出及び受入に関し、両国の労働市場の現状や送出・受入制度を踏まえ、インドネシア労働省職業訓練校を中心に、日本を含めた海外への就労に関連する人材育成の状況等の技能訓練の質の向上ニーズについて情報を収集・整理し、日本への就労希望者の渡航前の人材育成のギャップについて調査・分析を行う。 また、これら調査から得られる情報を踏まえ、同ギャップ解消に向けた取組の提案やJICA協力案の検討を行う。</p> <p>【業務内容】 （１）インドネシアの技能労働者育成の制度及び現状、日本企業の外国人材のニーズ確認 （２）インドネシアから日本への人材送出に関連する両国の制度、実施の現状、課題の調査及び比較 （３）（１）および（２）の結果を踏まえ、JICAによる今後の協力案に対する提言 （４）報告書作成</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では外国人材と日本語教育の専門性を求めます。 (1)総括／外国人材 (2)日本語教育 補佐： (3)データ分析 (4)インタビューアー（質的調査時のみ） (5)アシスタント（質的調査時のみ） 【人月合計】10.49人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00864000000	調達件名	カンボジア王国教員養成大学拡大計画準備調査（QCBS-ランプサム型）		
公示日（予定）		2025年1月22日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
履行期間（予定）		2025年3月21日 ～ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】カンボジア王国（以下「カンボジア」という。）では、教員の知識・授業実践力不足に起因する基礎教育の質の低さが問題となっており、2023年8月策定の「第一次五角形戦略」では、高度人材の育成を通じた継続的な経済発展を重視しているが、上記を一因に、高等教育への進学率は低迷している。そこで、カンボジア政府は、教育の質の向上の根幹を成す教員養成体制を強化すべく、全国の教員養成課程・教員資格の学士化（「12+4年制」）を推進している。2024年改訂の「教員戦略計画（2024-2028）」では、我が国が支援したプノンペン都及びバットアンバン州の教員養成大学2校をモデルとし、2028年までにコンポンチャム州を含む4つの教員養成校を大学化することが決定された。整備予定4校の中でもコンポンチャム教員養成校は、へき地の多い同国東北部の小・中学校の教員養成を中心的に担う。さらに、コンポンチャム教員養成校は残りの教員養成校を大学化するために必要な遠隔教育のモデルとなる事が期待されており、将来的な教員養成大学間のネットワーク化を念頭においたデジタル技術の仕様を検討する必要がある。コンポンチャム教員養成校での成果をもって、カンボジア政府による自立的かつ効率的な残る3校の大学化に寄与することが期待される。</p> <p>【目的】コンポンチャム州の教員養成校において、同校を4年制教員養成大学へ格上げするために必要な教育施設・各教科機材整備を行うことにより、同校で育成される教員の能力向上を図り、もって4年制教員養成体制の強化及び基礎教育の質の向上に寄与するもの。</p> <p>【業務概要】本調査では、無償資金協力施設・機材等調達方式（現地企業活用型）の活用を想定し、無償資金協力を実施するために協力の目的・概要・事業費・事業実施体制及びスケジュール・運営・維持管理体制・概略設計・積算・デジタル技術の活用やジェンダー配慮を含む付加価値化等を確認する。</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】本案件では建築計画及び機材計画に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】約16人月</p> <p>【関連報告書公開情報】</p> <ul style="list-style-type: none">・カンボジア王国 教員養成大学建設計画準備調査報告書・カンボジア国 教員養成大学設立のための基盤構築プロジェクト 業務完了報告書	
						<p>【その他留意事項】</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p>

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00772000000	調達件名	スリランカ国スリランカ人材の日本への適正な送り出し促進プロジェクト		
公示日（予定）		2025年1月22日	担当部課	スリランカ事務所スリランカ事務所直下	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年3月31日	～	2026年10月26日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 スリランカは2022年に深刻な経済危機に陥り、現在、復興の途上にある。外国への人材送出しはGDPの6%を超える重要な外貨獲得手段のひとつであるが、日本への送出しについては未だ十分な実績がない。また、スリランカ政府は海外労働について、労働者の人権が尊重された適正な送出し体制が構築されることを重要な政策目標のひとつとしている。 【目的】 本プロジェクトは、現時点では未だ実績が不十分なスリランカから日本への人材の送出しに関し、スリランカの職業訓練校や人材送出しに関わる関係者との間で複数のパイロット活動を行い、そこで得られた教訓やグッドプラクティスを共有することにより、スリランカ政府が、十分な情報に基づき、持続的かつ適正にスリランカ人材の日本への人材送出しを促進するための施策を検討する体制を構築し、もって、スリランカ人材の日本への適正な送り出しを促進しようとするものである。 【活動内容】 ・スリランカ人材の採用機会に関する日本での発信・認知度向上 ・日本での就労機会や外国人共生にかかるスリランカでの発信・認知度向上 ・スリランカの職業訓練校等と日本の自治体や業界団体との間での人材送出しに関するネットワーク構築 ・その他、スリランカからの適正で持続的な人材送出しにかかる活動の促進			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では外国人材送り出しに係る専門性を求める 【人月合計】 16人月 【関連報告書公開情報】 なし 【その他留意事項】 2024年7月にRD署名済	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00874000000	調達件名	パプアニューギニア国ココポ・ラバウル沿岸幹線道路土砂災害対策計画協力準備調査（QCBSーランプサム型）		
公示日（予定）		2025年1月22日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
履行期間（予定）		2025年3月17日 ～ 2026年5月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】東ニューブリテン州のココポとラバウルは、周辺の島嶼州への主要な移動および燃料を含む物資輸送の重要なハブとなっており、その2都市を結ぶ道路はPNG国の経済活動において重要な役割を担っている。特に今回の対象となるカラビ～ラングナ区間（延長2.4キロ）は本道路の中でも交通量の多い地域である。他方、山体斜面の末端をカットして道路を建設した地形的な問題に加え、この地域一帯に見られる火山性堆積物の流出による土砂災害多発地帯であり、この土砂流入で毎年3日程度の通行止めが2回程度発生しており経済活動のボトルネックとなっている。上記課題に対応するため、無償資金協力実施に向けた協力準備調査が採択された。 【目的】東ニューブリテン州のカラビ～ラングナ間2.4キロ区間の斜面・排水対策について、施設・機材等調達方式無償資金協力としての妥当性を検討し、最適な計画の内容、規模等を検討した上で概略設計を行うもの。 【業務内容】ココポ・ラバウル幹線道のカラビ～ラングナ間2.4km間の道路改修（横断勾配の設置、嵩上げなど）、橋梁設計、排水側溝及び横断カルバート設計、沈砂池及び水路設計、斜面对策工設計、現地調査、図面作成、概算工事費策定、入札図書作成、施設維持管理等技術指導等			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では橋梁及び道路計画の専門性を求めます。 【人月合計】約21.80人月 【その他留意事項】 <ul style="list-style-type: none">現地調査は2025年5月、2026年1月の2回を想定します。プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00289000000	調達件名	ソマリア国若者と脆弱層の雇用及び起業促進に係る能力強化プロジェクト		
公示日（予定）		2025年1月22日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年4月14日	～	2028年6月23日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 ソマリア国では若年層の雇用機会の不足と、失業した若者の犯罪組織への加入・動員による治安悪化が深刻な社会問題となっている。同国は第9次国家開発計画において、経済成長を貧困削減の4つの柱の一つに位置付け、雇用創出を優先課題として取り組んでいる。JICAは2018～2023年に技術協力「若年層雇用に係る能力強化プロジェクト」を実施し、同国の官民の関係者に対し、第三国での①水産、②建築、③ICTの各分野の職業訓練講師の能力向上研修、及び④起業家・中小零細企業育成に関するワークショップを実施した。同事業では166名が第三国での研修・ワークショップを受講し、帰国後に5561名に対して訓練や支援プログラムを実施し（事業実施期間中）、第三国での講師・支援者育成研修の有効性が確認された。同事業の成果を踏まえ、同国政府は我が国に対し、若者への就労及び起業支援のさらなる拡大を目指し、若者と脆弱層の雇用促進に資する本事業を要請した。 【事業の目的】 本事業は、ソマリアにおいて1）起業家・中小零細企業支援を担う人材の能力向上、2）対象産業の就業を促進する人材の能力向上、3）就業能力向上訓練を促進する官民の組織間の連携強化を行うことにより、若者と脆弱層に対する就業能力向上訓練の実施能力の向上を図り、もって官民による若者と脆弱層の起業及び就業支援能力の強化に寄与するもの。 【活動内容】 成果1：起業家及び中小零細企業を支援する人材の能力が強化される。 成果2：対象産業における就業を促進する人材の能力が強化される。 成果3：ソマリア国内において、就業能力向上訓練を拡大する官民の支援組織による調整・連携が強化される。				留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本業務では起業家・中小零細企業支援、職業訓練に関する、研修・ワークショップ等の計画及び実施監理に関する知見・経験を求める。 【人月合計】 約22人月 【その他留意事項】 ・RD署名は未了 ・本揭示時点において、同国に関するJICA安全対策措置により、JICA関係者が現地渡航できないため、本業務従事者は本邦または第三国からの遠隔での業務と第三国での研修・ワークショップを組み合わせた活動を展開する。 ・プレ公示の内容は若干変更する可能性があります。
	容	項				

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a009000000000	調達件名	カメルーン国内水面養殖振興プロジェクト		
公示日（予定）		2025年1月22日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年4月7日 ～ 2030年4月5日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】カメルーン国は人口増加に伴い、国内の食料安全保障と輸入代替促進の観点から水産物の国内生産の強化が求められており、国家長期開発計画（CAMEROON VISION 2035)において内水面養殖業を含む一次産業振興に取り組むこととしている。</p> <p>【目的】本事業は、カメルーン4州（中央州、沿岸州、南部州、西部州）において、養殖セクターの現状分析、官民の養殖技術者と普及員の能力強化、質の高い種苗・飼料と適切な養殖技術へのアクセス改善、国内産養殖魚の消費促進、養殖業者へのフォローアップ支援体制の強化を行うことにより、民間セクターとのパートナーシップを通じた内水面養殖セクターの振興を図り、もって対象地域における養殖生産の増加に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】</p> <p>成果１：対象地域の養殖セクターと養殖魚マーケットの現状が十分に分析される。</p> <p>成果２：官民両部門の認定された養殖技術者・技師と普及員の技術面の能力が強化される。</p> <p>成果３：質の高い種苗／飼料及び適切な養殖技術へのアクセスが改善される。</p> <p>成果４：国内で養殖された養殖魚の消費が促進される。</p> <p>成果５：養殖業者へのフォローアップ支援体制が強化される。</p>			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では内水面養殖振興に係る専門性を求める。 【人月合計】約105.28人月 【国際約束（R／D）締結状況】2024年11月27日で署名済 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00886000000	調達件名	パキスタン国シンド州における基礎学習推進のための算数教育の質に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランプサム型））		
公示日（予定）		2025年1月29日	担当部課	パキスタン事務所パキスタン事務所直下	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2025年3月27日	～	2026年8月31日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）
業 務 内 容	【背景】 パキスタンは地理的要因、家庭的要因、教育的要因等により、教育の普及及び質に課題を抱えている。2023年の年次教育状況報告書によると、シンド州の地方では公教育の学校に通う初等教育3年生のうち、基礎的な引き算ができる子どもの割合は28%で、パンジャブ州の地方の子どもの46%と比較し、課題が多く残されていることがわかる。シンド州では読み書きについても教育の質が課題となっており世界銀行やUNICEF、イギリス政府、NGO等、ドナーや現地の団体による多くのプロジェクトが実施されているが、算数教育の質の向上については具体的な改善が進んでいない。 【目的】 シンド州の教育システムにおける基礎的な算数能力の強化への貢献を目的とし、日本のノウハウをもとにした調査を通じ、シンド州での初等教育における算数教育の現状を明らかにするとともに、算数のカリキュラム及び教科書において改善すべき事項等の提言を行う。 【業務概要】 （１）初等教育1年生から5年生までの算数教育カリキュラムの分析（各学年で到達すべき国際基準に基づいた学習到達度と比較し、整合性を分析し、改善案を提案する） （２）初等教育1年生から5年生までの算数の教科書の分析（各学年で到達すべき国際基準に基づいた学習到達度と比較し、整合性を分析し、改善案を提案する） （３）初等教育の算数のカリキュラム及び教科書の策定に関する能力開発研修の試行を通じた支援方針案の検討（シンド州の初等教育の算数のカリキュラム及び教科書の策定を担当する関係者に対し、各学年の学習到達度に適した質の高いカリキュラム及び教科書を作成するために必要な知識とノウハウに関する能力開発研修（ワークショップ）を試行する） （４）今後の協力アプローチに関する検討・提言			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 初等教育の算数教育のカリキュラム、教科書の分析 【人月合計】 8.88人月 【報酬単価】 本件業務についてパキスタンのシンド州を対象地とする。イスラマバード市及びアボタバード市、ラホール市以外の地域での業務であり、「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用する予定。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00648000000	調達件名	パラグアイ国今後のグリーン水素経済に向けた資金メカニズム構築プロジェクト			
公示日（予定）		2025年1月29日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間（予定）		2025年4月8日	～	2027年4月7日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	【背景】 パラグアイは国内の電力消費量の全てを水力発電で賄っているのみならず、隣国のブラジル及びアルゼンチンに水力由来の余剰電力を輸出している。一方でエネルギー消費全体の30%を超える化石燃料は石油製品等の形で全てを他国からの輸入に依存している。なお化石燃料のおよそ9割が運輸セクターで消費されている状況にある。 パラグアイ政府は気候変動への対応及びエネルギー自給に向けたエネルギートランジションを志向しており、グリーン水素を道筋の1つとして掲げている。2021年6月に米州開発銀行（IDB）の支援を受けて「グリーン水素ロードマップ」を発表したほか、現在IDBの支援を受けて「国家グリーン水素経済戦略」が策定されているところである。 上記ロードマップにおいては、水素バリューチェーンを構築するにあたり、適切なインセンティブ設計のもと民間企業の投資を呼び込む必要性が明記されている。加えて現在審議中の水素法案においては、民間資金活用の可能性を見据えた水素案件形成のためのファンドの設立につき言及されている。 本プロジェクトはパラグアイ政府が政策的に推進するグリーン水素の利活用のためのファンド等の資金メカニズムの設計を通じて、同国の気候変動対応及びエネルギー自給、ひいては経済活性化に資するものである。 【活動内容】 ①グリーン水素実証案件の提案（IDBの技術協力で特定される案件に追加で、本邦企業技術の活用の可能性を含めて検討）及びグリーン水素案件の形成・実施における資金的な課題の明確化 ②官民のグリーン水素案件の形成・実施に向けた資金メカニズムの設計及び提案 ③資金メカニズムに関する公共事業・通信省向けの能力強化及びパラグアイ政府関係者向けの普及活動			留 意 事 項	※左記活動内容につき、資金メカニズムはパラグアイ政府の財政出動を伴うことを想定しているため、CPとなる公共事業・通信省のみならず経済財政省等を十分に巻き込みながら資金メカニズムを設計・提案することが求められている状況。IDBの支援を受けている「国家グリーン水素経済戦略」をベースとしつつも、グリーン水素経済移行の便益等の提示を伴う活動が想定される。 【専門分野】 本プロジェクトでは、エネルギー政策、水素分野、ファンド設計に関する専門性を求める。 ※現地省庁関係者とのコミュニケーションに基づいた活動が多くなること、かかるコミュニケーションは基本的にスペイン語となることから、現地拠点（近隣国を含む）の団員あるいは（及び）現地再委託の役割が大きくなることが想定される。 【業務人月（想定）】 約17人月 ※近隣国を含む現地拠点の業務従事者や現地再委託の積極的な活用が考えられる場合には、業務従事者の人月の目途として記載している上記人月が増減することもある。 【留意事項】 ・RD署名未了。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性あり。		

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00885000000	調達件名	エジプト国ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ実現に向けた患者中心の医療プロジェクト		
公示日（予定）		2025年1月29日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年3月24日 ～ 2028年5月22日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】</p> <p>エジプト国は1990年代以降保健指標は大幅に改善されている一方で、医療サービスの質に問題が多いため、国民は公立病院での受診を避け、プライベート病院に高い医療費を払ってサービスを受けるため、医療費自己負担率は世界でワースト3位となっている。</p> <p>この状況を打破するためエジプト政府は国民皆保険法を交付し、皆保険制度の導入に加え、医療機関の質向上のため、医療ケア認証基準機構（GAHAR）を設立し、2030年までにすべての医療機関がGAHAR認証を得られることを目指している。JICAも医療機関に5SカイゼンTQM手法を導入した技術協力を展開し、モデル病院においてはサービスの質の向上が図られた。しかしGAHARでも基準の一つとしている「患者中心の安全安心な医療（PCC）」の概念が医療従事者の中に浸透しているとはいいがたく、日本の医療サービスを学びエジプト国内でPCCを添加するための技術協力が日本に要請された。</p> <p>【目的】</p> <p>国民皆保険システム導入済および今後導入予定の計10県の医療施設を対象とした「患者中心の医療（PCC）」の基盤強化、EHA（エジプト医療機関機構）の監督機能強化、および対象医療施設のGAHAR登録・認証の推進を通じ、健康保険適用後の公立医療施設により患者満足度の高いサービスが提供されることで、国民の個人医療負担が削減されることを目指す。</p> <p>【業務内容】</p> <p>成果1 既存のPCCガイドラインやマニュアルのレビュー、PCC研修を行う監督者の人材養成およびモニタリングシステムの設置</p> <p>成果2 医療機関におけるPCCの現状調査、担当者向けの研修、日本の病院と連携したPCCモデル病院の確立と他機関への共有</p> <p>成果3 PCCに関するGAHAR基準のレビュー、日本の医療認定機関との情報交換、基準の改訂</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】</p> <p>本案件では医療現場における医療安全とチーム医療の経験（専門性）を有することが必要です</p> <p>【人月合計】 64人月</p> <p>【国際約束（R/D）締結状況】 2024年12月了</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせを適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00925000000	調達件名	アフリカ地域（広域）日本国内の地方との連携を通じた外国人材受入・人材育成にかかる基礎情報収集・確認調査（QCBSーランプサム型）		
公示日（予定）		2025年1月29日	担当部課	アフリカ部アフリカ第二課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2025年3月27日 ～ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】我が国の少子高齢化問題において、将来の労働力不足が懸念されており、特に地方部における労働力不足は現在深刻化している。国際的な人材獲得競争が激化する中、自国外での就労機会を求める外国人材から日本が「選ばれる国」となるための環境整備が急務である。</p> <p>特に今後の若年人口の増加や労働人口増加が見込まれ、かつ日本との良好な関係、加えて各国の技能人材育成や若者の雇用創出等の開発課題とも合致する、タンザニア及びガーナを対象とし、両国出身の若年層の日本での就業可能性検討や日本地方自治体との持続的な交流・人材育成に係る連携取り組み検討を行う。</p> <p>【目的】タンザニア及び山形県長井市における産業人材に係る情報収集及び分析を行い、外国人材受入れ体制及び持続的運営にかかるボトルネックとなる課題を調査する。ガーナ及び新潟県三条市においては、今後の民間連携・将来的な持続的交流を見据え調査し、初期段階にあたる関係構築（含むパイロット事業）を実施する。併せて、パイロット派遣を実施する中で、JICAとしての、または自治体による外国人材受入れにかかる効果的な支援策を検討する。</p> <p>【活動内容】（共通）業務計画書・インセプションレポート作成／パイロット事業実施支援／TICAD9サイドイベント検討・実施／今後の外国人材受入れ事業の詳細検討／ファイナル・レポート作成</p> <p>（タンザニア）</p> <ul style="list-style-type: none">・長井市産業構造分析・外国人材受入態勢、タンザニア現地調査、長井市とタンザニアの職業訓練校における連携検討及び可能性評価・パイロット派遣事業の実施支援（タンザニアから長井市へ研修生受入）・長井市からタンザニアへのビジネスミッション派遣検討・実施 <p>（ガーナ）</p> <ul style="list-style-type: none">・三条市産業構造分析・外国人材受入態勢、ガーナ現地調査、三条市とガーナにおける連携検討及び可能性評価・パイロット派遣事業の実施支援（ガーナから三条市への対象人材受入）			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】本案件ではタンザニアにおいては産業・職業訓練校に係る専門性を求める。加えて本案件全体では、長井市及び三条市についての専門性、民間連携や外国人受入・連携事業に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】13人月</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00917000000	調達件名	マラウイ国水系感染症及び洪水に強靱な水・衛生計画策定プロジェクト		
公示日（予定）		2025年1月29日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力（技術協力プロジェクト）
履行期間（予定）		2025年4月8日 ～ 2028年4月21日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】</p> <p>マラウイ共和国（以下、「マラウイ」という）では断続的に水系感染症であるコレラのアウトブレイクが発生している。2023年3月には、既に全国でコレラアウトブレイクが発生していた状況下、同国の二大都市のひとつであるブランタイヤ市を含む南部地域を中心に大型サイクロンによる豪雨に見舞われた結果、同地域は土地が平坦で海拔が低いことから大規模な洪水災害に発展し、コレラ感染者をさらに増加させる要因となった。このような災害に対応するため、同国では国家災害リスク管理政策（2015年）において災害対策の枠組みや優先事項等を定め、さらに2023年には既存の防災関連法を見直す形で災害リスク管理法を施行した。一方、水・衛生の観点では、災害に耐性のある水・衛生施設の整備計画やサービス基準が無いことや、それらの計画・実施のための予算が不足していること等の要因により、災害発生時の被害の縮小を図れていないことが課題となっている。</p> <p>【目的】</p> <p>本事業は、マラウイ国において、水系感染症および洪水に対し強靱な水・衛生施設およびサービスに係るガイドラインの策定、ならびに優先プロジェクトとその実施計画の策定を行うことにより、ガイドラインが実際に活用され、住民の安全な水および衛生施設へのアクセス率の向上、水系感染症および洪水に対する水・衛生サービスの強靱性の向上に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】</p> <p>成果１：水・衛生施設の現状および水系感染症や洪水への対策に関する既存の計画等を調査・把握することで、水・衛生施設整備に係る優先プロジェクトリストが策定される</p> <p>成果２：水系感染症および洪水に強靱な水・衛生施設および水・衛生サービスに係るパイロット事業が実施される</p> <p>成果３：優先プロジェクトリストが最終化され、水系感染症および洪水に強靱な水・衛生施設整備および水・衛生サービスに係るガイドラインが策定される</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では水・衛生、感染症対策、防災計画の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】60.30人月</p> <p>【国際約束（R／D）締結状況】未了</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a006300000000	調達件名	ナイジェリア国コメ種子生産拡大及び品質向上のための能力強化プロジェクト		
公示日（予定）		2025年1月29日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年4月7日 ～ 2029年3月6日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】ナイジェリア連邦共和国（以下、ナイジェリアという。）において、コメは年間約6.8百万トンとアフリカで最も多い生産量を誇る一方、約2.3百万トンを入力に依存している。ナイジェリアは「アフリカ稲作振興のための共同体」に参加し、国家稲作振興戦略や関連政策を策定・実践した結果、2008年から2018年までに生産量を倍増した。しかし、人口増加に伴うコメ需要は2030年には34百万トンの需要が見込まれている。ナイジェリア政府は2020年に「第二次国家稲作振興戦略（2020～2030）」を策定し、種子セクターの機能向上とシードサプライチェーンの強化が重点課題の一つと位置づけられている。</p> <p>【目的】本事業は、ナイジェリアの対象2州において、ナイジェリア連邦農業・食糧安全保障省傘下の連邦農業局、国立農業種子評議会、国立穀物研究所、州農業・農村開発省、種子会社及び種子農家の種子生産・品質管理能力を強化することにより、コメの原種種子（Foundation Seed（以下、「FS」という。）及び認証種子（Certified Seed（以下、「CS」という。）の生産と品質管理のシステムの強化を図り、これらの種子生産量の向上に寄与するものである。</p> <p>【業務内容】</p> <p>成果1 現在の種子生産と品質管理の実施上の課題とニーズに基づき、プロジェクト受益者の能力開発のための計画が策定される。</p> <p>成果2 質の高いFSの生産及び取扱いに関するNCRI所員及び種子会社スタッフの能力が向上する。</p> <p>成果3 質の高いCSの生産及び取扱いに関するコメ種子会社のスタッフ、契約種子農家、コミュニティの種子農家、その他の関係者の能力が向上する。</p> <p>成果4 FS及びCSの認証のための圃場審査及び種子検査に関する NASC職員の実施能力が向上する。</p>			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本事業では、種子生産システム、種子検査、種子生産／栽培にかかる専門性を求める。 【人月合計】 64人月 【その他留意事項】 ・ RD署名状況：2024年11月署名済 ・ 契約期間区分は以下2期を想定しています。 第1期：2025年4月～2027年3月（24ヵ月） 第2期：2027年4月～2029年3月（24ヵ月） ・ プレ公示の内容は変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

		調達管理番号	24a00748000000		調達件名	アルバニア国デジタル利活用によるジェンダー視点に立った金融包摂・ビジネス開発促進プロジェクト		
		公示日（予定）	2025年1月29日		担当部課	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
		履行期間（予定）	2025年4月18日 ～ 2028年4月17日		選定方法	企画競争		
業 								

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00586000000	調達件名	インド国ウッタラカンド州統合的園芸農業開発推進プロジェクト		
公示日（予定）		2025年2月5日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年5月26日	～	2029年5月18日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 ウッタラカンド州（以下、「UK州」という。）は、州土の約2割を熱帯気候の平野部、約8割を温帯気候の丘陵地及び山岳地帯が占めている。同州人口の39%、農村人口の55%が農業を含む第一次産業に従事し、農家の約9割が耕作面積2ha以下の小規模零細農家となっている。しかし、現状では、生産性が低く安定供給が行えない、気候変動の影響により作物の品質が低下している、作物の品質を維持し市場に届けるサプライチェーンが十分でない等の課題がある。 本背景を踏まえ、インド政府は円借款「ウッタラカンド州統合的園芸農業開発事業」を要請した。また、円借款事業の事業効果発現と円滑な実施促進とともに、営農及び流通に焦点を当てた課題に対応するため、市場志向型農業振興アプローチ（SHEPアプローチ）を導入すべく、本事業を要請した。 【目的】 本事業はUK州のテーリガワル県、ナイニタル県において、園芸作物の生産、サプライチェーン構築及びマーケティングにかかるUK州園芸食品加工局職員及び生産者団体等の能力強化や計画策定支援等を通じて、安定的な園芸作物の生産・販売システム強化を図り、もってUK州における園芸作物の特産地形成に寄与するもの。 【活動内容】 成果1：SHEPアプローチに関するTOTを普及員に対して実施する。 成果2：円借款事業で整備された倉庫や集荷施設を対象に、サプライチェーンに係る課題を特定してその解決のための手段を検討し、実施する。 成果3：成果1および成果2の成果を踏まえて統合モデルを構築し、そのマニュアルを作成する。 成果4：「市場志向型農業振興（SHEP）展開・促進のための情報収集・確認調査」にて対象となったUK州以外の農家のSHEP活動をモニタリング、フォローアップするとともに、そこから得られた教訓をUK州でのSHEP活動に活用する。			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 SHEPアプローチ、園芸作物栽培、施設管理運営、ジェンダー主流化、研修計画 【人月合計】84.2人月 【関連文書】 JICA図書館、HPにて公開中 ・インド国ウッタラカンド州統合的園芸農業開発事業準備調査(有償勘定技術支援)(QCBS)ファイナルレポート ・インド国ウッタラカンド州統合的園芸農業開発事業 事業事前評価表 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 RD署名は未了 技術協力プロジェクト契約期間区分： 第1期：2025年1月～2026年12月 第2期：2027年1月～2028年12月	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00956000000	調達件名	大洋州地域におけるデジタル連結性とサイバーセキュリティ能力向上に係る情報収集・確認調査 (QCBSーランプサム型)		
	公示日 (予定)	2025年2月5日	担当部課	ガバナンス・平和構築部 S T I ・ D X 室	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間 (予定)	2025年3月27日 ~ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】大洋州地域の長期開発計画である「ブルーパシフィック大陸のための 2050年戦略」(2050年戦略)では重要テーマとして「技術及び連結性」を掲げ、運輸交通と並列してデジタル技術のインフラとサービスの確保および連結性の強化が強調されており、大洋州にとってデジタル連結性の促進は重要なアジェンダである。また、通信整備やデータセンター需要への対応、そしてデジタル連結性の促進に付随してサイバーセキュリティ対策が喫緊の課題となっている。</p> <p>【目的】大洋州14か国を対象として、デジタル連結性及びサイバーセキュリティに関する開発計画や課題の整理・分析に基づき、日本による大洋州諸国への協力可能性を特定する。</p> <p>【業務内容】大洋州地域のデジタル連結性、具体的に挙げれば通信分野及びデータセンタ分野(電力状況を含む)及びサイバーセキュリティ分野において、関連するプレーヤーや事業計画等から課題や協力可能性を特定し、他国を含めた関連領域において活動を整理した上で、日本としての協力案を提言し、これに必要な関係者との協議・調整を実施する。具体的な想定業務内容は下記の通り。</p> <p>1.基礎情報収集にかかるデスクトップ調査の実施 2.日本としての協力可能性及びその実現方法の検討 3.JICA及び外部関係者との協議 4.現地調査 5.JICA事業案の提案及び説明</p>				留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】本案件では情報通信(海底ケーブル含む)及びデータセンター事業に関する知見、国家レベルのサイバーセキュリティに関する知見、及び、開発協力にかかる知見等の多様な専門性が必須。</p> <p>【人月合計】合計約26.16人月</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00963000000	調達件名	大洋州地域における本邦スタートアップ活用・民間連携促進のための情報収集・確認調査（QCBS－ランプサム型）		
	公示日（予定）	2025年2月5日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第六・大洋州課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2025年4月3日	～	2026年3月13日	選定方法	企画競争
業務内容	【背景】 大洋州地域は、地政学的な重要性が増し、旧来からの域内先進国に加え、新興国をはじめ様々な開発パートナーが参画するなど、ODAを取り巻く環境が変化しつつある。一方、島しょ国の課題解決には大きな資金ギャップがあり、JICAが太平洋島嶼国の持続的な経済成長の実現を後押ししていくためには、資金に限らず技術や知見等を有する民間企業や自治体、その他の様々なアクターの資源（リソース）の活用・動員は不可欠である。 しかしながら、太平洋島嶼国の多くは、国際市場から遠く、人口や市場規模が小さいなど、成長市場としての期待や事業収入が見込みにくいといった特徴がある。また、自然災害への脆弱性や、新型コロナウイルス以降の労働者不足や技術者不足、石油価格の高騰による輸送費や物価の高騰により、民間企業の参入にとってはさらに厳しい環境となっている。かかる状況下、大洋州地域における開発課題解決のために、JICAが触媒機能を果たし、大洋州地域ならではの民間企業との共創の在り方の検討、構築が求められている。 【目的】 本調査は、民間企業等の進出が困難な大洋州地域において、情報収集・整理、分析を行い、大洋州地域への官民共創の在り方や戦略性の向上に向けた検討を行う。 【業務内容】 ①大洋州地域におけるビジネス環境にかかる情報収集・整理・分析 ②本邦スタートアップ企業の技術を活用した課題解決のための共創実践・伴走支援 ③大洋州地域における官民連携モデルの検討				留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では官民連携促進支援の専門性を求めます。 【人月合計（想定）】約26月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00942000000	調達件名	SICA地域観光プロジェクト万博招へい事業（実施業務）		
	公示日（予定）	2025年2月5日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約ーその他
	履行期間（予定）	2025年4月7日	～	2025年7月31日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 2024年度開始予定のSICA地域「持続可能な観光／コミュニティベースドツーリズム振興のための能力強化プロジェクト」は、SICA地域において、競争力のある観光地域コミュニティと観光関連省庁の観光地経営能力を強化させるために要請された技術協力プロジェクトである。上記の技術協力プロジェクト関係者が、日本の観光産業の取組みについて理解を深めることを目的として、SICA地域各国の観光関連省庁関係者を本邦（大阪・関西万博含む）に招へいすることとした。 【目的】 (1)日本の観光関連組織や持続可能な観光に取り組む市町村への視察等を通じて、中米観光統合事務局(以下、「SITCA」)、中米統合機構加盟地域（以下、「SICA地域」）の観光省庁が、本招へいを通して観光産業における行政の役割や民間企業との協働及びプロジェクトを進める上で重要なテーマとなる「コミュニティベースドツーリズム」についての理解を深める。 (2)大阪・関西万博での機会を捉え、SITCA及びSICA地域の観光省庁が万博内でSICA地域の観光をPRする場を設け、日本国民の興味や関心等を高めることで、プロジェクト及び大阪・関西万博の活動の活性化に寄与する。 【業務内容】 招へい事業の企画及び実施（来日カリキュラム（1週間程度）の作成、面談者、見学・視察先等の手配、カリキュラムに係る関連資料の作成、来日者への来日前説明、来日カリキュラムの実施）				留 <	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00971000000	調達件名	ウクライナ国復興に向けた民間セクター参画促進プロジェクト(中小企業支援)(ファスト・トラック制度適用案件)		
	公示日(予定)	2025年2月5日	担当部課	中東・欧州部ウクライナ支援室	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)
	履行期間(予定)	2025年3月10日	～	2026年2月27日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 ウクライナの復旧・復興プロセスにおいては膨大な資金が必要であり、公的資金に加え民間資金の動員及び民間企業の参画が不可欠である。本プロジェクトでは、ウクライナ経済復興を見据えたウクライナの中小企業の輸出競争力強化を念頭に、有望な企業の課題分析と経営計画の策定及び人材育成を試行的に行い、あわせて当該分野を所掌するウクライナ政府の体制構築・能力強化に取り組む。これらの活動を通じ、ウクライナ政府が策定した「2027年までの中小企業の復興、安定的発展及びデジタル・トランスフォーメーション戦略」(以下、「中小企業発展戦略」)を同政府が実行していくための支援を行う。</p> <p>【業務内容】 (ア) ウクライナ政府機関から中小企業支援・輸出促進を所掌すべき部署をウクライナ政府との協議の上で選定し、中小企業支援を担う上での能力強化を行う。 (イ) 既存の類似政策や国際的なベスト・プラクティスを参照しつつ、中小企業発展戦略の実行プログラムの骨子案を策定する。 (ウ) (イ)に基づき、各優先産業から中小規模のウクライナ企業を選定(合計5～10社程度)し、輸出、国内市場拡大、投資誘致等の観点での課題の分析を行い、これら分野における各社の2025-2026年の経営計画策定を支援する。また、これら計画の実行に必要な企業人材の育成を行う。 (エ) (ウ)により得られた知見を基に、今後のウクライナにおける中小企業発展に向けた課題を整理・分析し、(イ)にて検討した実行プログラム案を完成させ、ウクライナ政府に提案する。</p>				留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】: 本調査では、中小企業支援・輸出促進に係る専門性を求める。 【人月合計】: 約66人月 【国際約束(R/D)締結状況】: 2024年7月 【その他留意事項】 ①紛争影響地域の特例: 「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用する。 ②厳格な情報管理の要否: NA ③履行期限期間の分割: NA ④技プロの案件で二段階計画策定方式を採用する場合: 否 ⑤安全管理に係る業務上の制約等: ウクライナへの渡航や同国での活動は、治安情勢や安全対策措置状況を踏まえて個別に可否を判断します。 ⑥その他</p>

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00977000000	調達件名	ウクライナ国人道的地雷・不発弾対策促進のための基礎情報収集・確認調査（ファスト・トラック制度適用案件）（QCBS-ランプサム型）		
	公示日（予定）	2025年2月5日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンス・平和構築部直下	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2025年4月18日 ～ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】</p> <p>2022年2月のロシアによる侵攻以降、ウクライナでは地雷及び不発弾や未使用の弾薬等の残存爆発物による汚染が拡大し、多数の死傷者が発生している。このような中、ウクライナ政府は地雷・不発弾対策に積極的な取り組んでおり、我が国もウクライナの地雷・不発弾対策実施機関である国家緊急事態庁(SESU)に対し必要な機材の供与やこれら機材の運用・維持管理に必要な能力構築支援を実施している。一方、ウクライナ政府は地雷・不発弾対策にかかる総合戦略／計画の策定や総合調整を行う体制・機能整備も実施しており、経済省がこれらにおいて重要な役割を担うこととなった。更に経済省は、経済社会の復旧・復興を見据えた効率的・効果的な地雷・不発弾除去を推進するための諸施策導入にも取り組んでいる。</p> <p>【目的】</p> <p>本調査は、経済省等による地雷・不発弾対策にかかる計画・調整実施機能の構築・強化を支援すべく、経済省が主要課題として取り組む①地雷・不発弾対策への民間企業等の導入促進、②経済・社会開発の側面を取り入れた地雷・不発弾対策促進にかかる情報・データベースの構築、③地雷・不発弾対策への女性の参画機会の拡大、④新規技術の導入、⑤人材育成（情報処理等）にかかる関連情報の収集・分析を通じ、今後JICAによる協力が有望と考えられる課題として整理することを目的として実施する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>（１）基礎情報の収集・分析</p> <p>①人道的地雷・不発弾対策にかかる戦略・計画の内容及び進捗状況や総合調整体制の構築にかかる関連情報の収集、分析、整理</p> <p>②上記した課題にかかる関連情報の収集、分析、整理</p> <p>（２）今後の協力が見込まれる課題の整理</p> <p>（３）上記にて検討した課題の一部に対するパイロット実施を通じた協力アプローチの検討</p> <p>（４）ウクライナにおける地雷対策に関する国際会合におけるサイドイベント企画・実施にかかる各種支援</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】本案件では、総括／地雷・不発弾対策、情報管理、技術開発／民間導入促進、WPS、人材育成、サイドイベント企画・実施支援に係る専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】25人月程度を想定しています。</p> <p>【渡航先と回数】主な渡航先はウクライナで、渡航回数は2回前後／年の予定です。</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・「パイロット実施を通じた協力アプローチの検証」に当たっては、当該分野の知見を有するインターナショナル及びローカル人材の活用を慫慂する方針です。 ・現地の治安情勢によっては渡航が困難となる可能性があります。この可能性を踏まえ、遠隔による調査実施等の積極的な検討をお願いする方針です。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00975000000	調達件名	全世界（広域）2025-2026年度母子保健・栄養改善分野課題対応力強化国内受託業務（一般競争入札（総合評価落札方式ーランプサム型））		
	公示日（予定）	2025年2月5日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】調査・研究
	履行期間（予定）	2025年4月3日 ～ 2027年3月15日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	<p>【背景・目的】</p> <p>JICAでは保健医療分野における様々な開発課題に対応するため、グローバル・アジェンダ（以下、「JGA」）「保健医療」の元、保健医療分野課題サブネットワークを設置し、保健医療分野のクラスター事業戦略の策定、セクター・特定のテーマやスキームに関連する情報の収集・蓄積・情報共有、JICA内外への広報活動の強化等を通じて、保健医療分野の協力の質の向上を図ってきた。</p> <p>母子保健分野は「母子手帳の活用を含む母子継続ケア強化」クラスター戦略を設定し、すべての母子の健康とウェルビーイングの実現をビジョンとして事業を実施すると共に母子保健サブネットワークによる取組を進めている。また、栄養改善に関しては、「ライフコースを通じた栄養改善」をJGA「栄養改善」の中のクラスターとして位置づけて、①母子栄養改善、②非感染性疾患（NCDs）対策、③就学前から学童期の食育・給食の推進を3つの柱として取り組むと共に、栄養サブネットワークによる取組を進めている。</p> <p>本件業務は、母子保健・栄養改善分野に関する情報収集及び課題分析、国内関係者・他ドナーとの連携や国際会議・学会等への参加による情報収集や発信、当該分野のサブネットワークの活動支援、関連会議への参加、JICAの母子保健・栄養改善分野の課題力強化に向けた広報資料や対外説明ペーパー等の策定支援等を目的とする。</p>			留意事項	<p>【人月合計】</p> <p>約13.2人月（国内のみ）</p> <p>【業務従事者の専門分野】</p> <p>本業務では、母子保健及び栄養改善に係る専門性を求めます。</p> <p>【その他留意事項】</p> <p>プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>	
					<p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子保健・栄養改善分野課題情報の収集・分析、要約資料の作成 ・他ドナーとの連携、国際会議、学会等への参加による情報収集・発信 ・JICA内の母子保健サブネットワークおよび栄養サブネットワークの活動支援 ・外部・内部向け情報発信（広報資料や外部向け説明用ペーパー及びパンフレットの作成・更新支援等） 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00766000000	調達件名	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト		
公示日（予定）		2025年2月12日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年5月13日 ～ 2028年5月12日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 フィリピン共和国では地方部や貧困層に対する医療サービスの格差が依然として大きい。バンサモロ自治地域（BARMM）では妊産婦死亡率（出生10万対74）および5歳未満児死亡率（出生1000対28）はSDGs目標と比較しても高い値である。これらの要因として、サービス提供側においては産前・産後ケア、出産介助の質や栄養サービスへのアクセスに課題があり、サービス受益側においてはサービスへの信頼感の欠如、受診にかかる経済的負担、文化的・社会的背景による受診回避等が想定される。母子保健行政やサービス提供側である保健施設・医療従事者に加え、サービス受益側であるコミュニティの住民を対象とした母子保健・医療サービスの改善が急務である。 【目的】 本事業は、BARMM内プロジェクト・サイト対象地域において、1）MNCHNサービス強化のための保健行政枠組み強化、2）一次医療施設におけるMNCHNサービス提供能力強化、3）コミュニティを基盤とした母子新生児保健・栄養(MNCHN)取組み促進に係わる技術支援を行うことにより、プロジェクト・サイトのMNCHNサービス強化を図り、もってBARMM全体のMNCHNサービスの強化に寄与するもの。 【活動内容】 成果1 BARMMにおけるMNCHNサービス促進のための保健行政枠組みが強化される。 成果2 一次医療施設のMNCHNサービス提供能力が強化される。 成果3 コミュニティを基盤としたMNCHN向上への取り組みが促進される。			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 ・本案件では、母子保健・栄養に係る専門性を求める。 【人月合計（想定）】 合計49人月 ・RD署名は未了 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00964000000	調達件名	フィリピン国ダバオ市治水対策事業準備調査【有償勘定技術支援】（QCBS-ランプサム型）		
	公示日（予定）	2025年2月12日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第五課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（有償資金協力）
	履行期間（予定）	2025年4月25日 ～ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】</p> <p>ダバオ市において、ダバオ川の河道浚渫及び湾曲部の捷水路の整備、並びに遊水地整備等を行う円借款事業のための準備調査。具体的な事業内容は以下のとおり。</p> <p>１）ダバオ川の河道浚渫</p> <p>２）ダバオ川湾曲部における河道捷水路</p> <p>３）遊水地3箇所 の整備</p> <p>４）コンサルティング・サービス（詳細設計の確認、入札補助、施工監理、ハザードマップ作成等非構造物対策計画策定・実施支援、環境管理・モニタリング補助、住民移転支援・モニタリング、実施機関等への技能訓練等）</p> <p>【目的】</p> <p>円借款事業としての妥当性、事業内容、事業費、実施スケジュール、実施体制、運営・維持管理体制、調達・施工方法、環境社会配慮、経済・財務分析、運用・効果指標等、我が国の有償資金協力事業として実施するための審査に必要な情報収集・分析、及び提案を行うことを目的とする。</p> <p>【業務内容】</p> <p>１ 業務計画書の作成・提出、２ インセプション・レポートの説明・協議、３ 事業の背景・経緯・目的・内容等の整理、４ 自然条件調査、現地条件調査等、５ 環境社会配慮に係る調査、６ ジェンダー視点に立った調査・計画、７ 気候変動対策事業としての案件形成に係る情報収集・分析、８ ダバオ川洪水管理計画マスタープランの更新と承認、９ 代替案の検討、１０ 概略設計、１１ 事業実施計画の策定、１２ 本邦技術の活用可能性の検討、１３ 事業費の積算、１４ 調達計画の策定、１５ 事業実施体制の検討、１６ 運営・維持管理体制の検討、１７ 実施機関負担事項の整理、１８ 免税措置の調査、１９ 事業実施段階における施工上の安全対策の検討、２０ リスク管理シートの作成、２１ 本事業実施に当たっての留意事項の整理、２２ コンサルティング・サービスの提案、２３ 事業効果の検討、２４ 本邦企業説明会の実施、２６ 報告書等の作成・説明、２７ 調査データの提出</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】</p> <p>本案件では治水計画、水文・水理解析、施設設計、施工計画に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】</p> <p>約38人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <p>本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00976000000	調達件名	カンボジア国地雷対策センター組織強化プロジェクトフェーズ2（第三国支援、技術開発等実施促進）		
	公示日（予定）	2025年2月12日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンス・平和構築部直下	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2025年4月25日	～	2028年2月29日	選定方法	企画競争
業務内容	【背景】 カンボジア地雷対策センター（CMAC）は、豊富な人道的地雷・不発弾対策にかかる知見等を活かした国際協力の拡大や、民間と連携した地雷対策・除去技術の開発・現地実証に強い意欲を見せている。更にジェンダー導入(WPS)についても検討を重ねている。上記を踏まえ、JICAはCMACの国際協力体制構築・強化、技術開発拠点としての体制整備、広報・博物館運用強化を目的とした技術協力プロジェクト「カンボジア地雷対策センター組織強化プロジェクトフェーズ2」の実施を計画している。またCMACはアセアン地域やアフリカ諸国における地雷・不発弾対策にも関心を寄せ、JICAによるラオスでの「UXOLaoの組織能力強化のための人材育成プロジェクト」への協力にも強い意欲を示している。 【目的】 本件は、CMACが世界の地雷・不発弾対策機関の能力強化を支援するリソース機関としての役割を強化できるよう、上記した2つの技術協力プロジェクト並びにアセアン及びアフリカ地域における今後の我が国とCMACによる協力の検討に必要な業務を行うものである。 【活動内容】 以下の実施を予定する。対象はカンボジア、ラオスの他、主に調査の対象としてアセアン地域(ARMAC、ベトナム)やアフリカ地域(ナイジェリア、エチオピア、南スーダン、ソマリア)の地雷・不発弾汚染国、地雷・不発弾対策分野で連携協力の可能性がある機関(UNMAS、GICHD、CROMAC他)がある。 (1)CMAC関連：①国際協力実施体制の検討、②国際協力プログラムの策定、③技術開発・実証体制の検討・構築、④人材育成計画の策定及び能力構築、⑤博物館運営、⑥アセアン、アフリカ調査 (2)UXLao関連：①不発弾対策にかかる戦略策定、②現場における戦略を踏まえた事業実施体制の検討、③人材育成計画の策定及び能力構築 (3)その他：WPSの観点の導入調査、TICAD9におけるサイドイベント実施支援			留意事項	【業務従事者の専門分野】本案件では、組織・体制整備(国際協力実施、技術開発)、人材育成、国際協力プログラム策定、技術開発(現地実証)プログラム運営、博物館運営、地雷・不発弾汚染対策調査(アセアン、アフリカ)、WPS、戦略策定・実施、財務計画に係る専門性を求めます。 【人月合計】55人月程度の見込みです。 【渡航先と回数】主な渡航先はカンボジア、ラオスで、渡航回数は3回前後／年の予定です。 【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・関連案件のRD署名日は以下の通りです。 カンボジア地雷対策センター組織強化プロジェクトフェーズ2：2024年11月25日 UXOLaoの組織能力強化のための人材育成プロジェクト：2024年11月28日 ・「カンボジア地雷対策センター能力強化プロジェクトフェーズ2」は詳細計画策定フェーズを含みます。よって本プロジェクトに直接的に関連する事項についてはまず詳細計画策定を行います。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00918000000	調達件名	モンゴル国チンギスハーン国際空港拡張事業準備調査【有償勘定技術支援】（QCBSーランプサム型）		
	公示日（予定）	2025年2月12日	担当部課	東・中央アジア部東アジア課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（有償資金協力）
	履行期間（予定）	2025年4月24日 ～ 2026年6月5日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】</p> <p>旧チンギスハーン国際空港は南東の2方面を山に囲まれ、離発着の向きが限定的な立地上の制約から遅延や欠航が頻発していたため、モンゴル国政府は離発着の制約を受けにくい立地に、新たにチンギスハーン国際空港を円借款を活用して建設した。新空港は2021年7月に開港し、その後旅客数・貨物量は2023年時点で175万人とコロナ禍以前の2019年度水準を上回る勢いで拡大傾向にある。さらに同国政府は2023年～2025年を「モンゴル訪問の年」として位置づけ、査証免除国や就航地の拡大等、積極的な観光誘致策を実施している。今後更なる観光需要の増加や旅行産業の伸長が見込まれ、2039年には旅客が512万人に達すると予測されている。また貨物について、同国政府は航空輸送の自由化を推進しており、貨物取扱容量の拡充も求められている。すでに現地では現施設では手狭であるとの報道もなされており、2024年9月の日モ首脳会談において新空港拡張に対する支援が要請された。</p> <p>【目的】</p> <p>本協力準備調査では、トゥブ県セルゲレン郡にある新空港を対象に、事業目的、概要、事業スコープや調達方法、事業費、工期、事業実施体制、運営維持管理体制、財務分析、環境社会配慮等、有償資金協力として実施するための審査に必要な調査を行うことを目的とする。</p> <p>【業務内容】</p> <p>基礎調査における需要予測・拡張計画案のレビュー、自然条件調査、現地条件調査、環境社会配慮に係る調査、概略設計、業務実施計画の策定、本邦技術の活用可能性検討、事業費の積算、調達計画の策定、事業実施体制の検討、運営・維持管理体制の検討、実施機関負担事項の整理、事業効果の検討、各種報告書の作成・説明等</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では空港計画の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】34.46人月</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00947000000	調達件名	ネパール国電力輸出入促進及び系統安定化プロジェクト		
	公示日（予定）	2025年2月12日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2025年4月2日	～	2028年3月10日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 内陸国で産業の限られたネパールでは、近隣国への電力輸出は重要な外貨獲得手段となっており、水力資源を活用した電力輸出は南アジア地域の脱炭素への貢献も期待されている。ネパールとインド間では現在、インド政府が発行しているガイドラインに基づいて電力輸出が行われているが、ネパール電力公社の低い需給調整能力により、計画量と送電実績との間に乖離が生じている。計画量から逸脱した場合にはペナルティ（違約金）を支払う必要もあり、適切な需給計画に基づく電力輸出入が必要となっている。 【目的】 本事業は、ネパール電力公社（Nepal Electricity Authority:NEA）の給電指令所（Load Dispatch Center: LDC）の国内短期需給予測及び運用計画能力の強化、ネパール国内の発電所の運転予備力及び瞬動予備力を含む最低運転予備率の適用に向けたガイドラインの策定、独立電力事業者（Independent Power Producer: IPP）を含む国内発電所の出力調整システムの整備に向けたロードマップの策定、近隣諸国との電力取引に係る戦略の策定を通じ、電力取引のための需給調整計画に基づく系統運用の改善を図り、もって近隣諸国との電力取引に関する諸条件の改善に資することを目指す。 【活動内容】 成果１：給電指令所（Load Dispatch Center: LDC）の国内短期需給予測及び運用計画能力が強化される。 成果２：調整力（最低運転予備率）が強化される。 成果３：水力、太陽光、風力、バイオマスを含む独立電力事業者（Independent Power Producers: IPPs）も考慮した、国内発電所の出力調整システムの整備に向けたロードマップが策定される。 成果４：近隣諸国との電力取引に係る戦略が提案される。				留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本プロジェクトでは、業務主任者／系統計画、需給運用、SCADA／ソフトウェア分析、需要想定／データ分析、系統解析、経理・財務、ビジネス開発、価格想定に係る専門性を求めます。 【人月合計】 約43人月 【その他留意事項】 2024年10月18日RD署名済み プレ公示内容は変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00944000000	調達件名	エジプト国大エジプト博物館庁支援プロジェクト【有償勘定技術支援】		
	公示日(予定)	2025年2月12日	担当部課	中東・欧州部中東第一課	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト
	履行期間(予定)	2025年4月18日	～	2028年4月14日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 エジプト・アラブ共和国において観光セクターは、経済波及効果・雇用創出効果が大きく、重要産業として位置付けられている。中でも重要な課題となっている歴史的文化遺産の有効活用のため、これまでJICAは、大エジプト博物館（以下、「GEM」という。）に対して円借款による建設支援に加え遺物の保存修復、博物館運営等、包括的な支援を行っている。特に、GEMの運営・マネジメントについては、先行する技術協力プロジェクトを通じ、GEMの運営組織体制案の提案、運営マニュアル策定協議、GEM職員の育成等の一部を達成している。一方、開館の遅れに伴い運営母体の設立が遅延していたため、実践的な活動計画等に課題が残る状況にあった。 エジプト政府が目指す2025年内の本格開館を控え、GEMの組織体制整備、開館後の運営委託会社管理、独立採算実現のための収支計画策定、そして世界的に認められる博物館としての明確なビジョン策定や教育プログラムの整備等、博物館として必要且つ重要な機能を早急に強化することが安定的な運営を目指す上で喫緊の課題となっている。</p> <p>【目的】 本事業は、現在円借款にて支援している「大エジプト博物館建設事業」の完成・本格開館を視野に入れ、エジプト側による同博物館の運営・管理や博物館機能強化を支援することを目的とした専門家を派遣することにより、もってエジプトの観光産業の発展並びに同国における日本のビジビリティの向上による二国間関係の強化に資するもの。</p> <p>【活動内容】 成果1：GEM運営組織によるGEMの運営委託会社の管理能力が強化される。 成果2：GEMの文化的収益計画が策定される。 成果3：GEMのマーケティング戦略が策定される。 成果4：GEMのビジターエクスペリエンス戦略が策定・実施される。 成果5：GEMの博物館教育・アウトリーチ活動戦略が策定・実施される。</p>				留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では文化施設運営・管理、マーケティング、ビジターエクスペリエンス、博物館教育に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約64人月</p> <p>【国際約束(R/D)締結状況】 2024年8月22日 RD署名済</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示内容は変更の可能性があります。</p>

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00781000000	調達件名	チュニジア国橋梁維持管理計画策定改善プロジェクト		
	公示日（予定）	2025年2月12日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2025年5月2日 ～ 2028年5月8日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】</p> <p>チュニジアの橋梁は1850年頃から建設が始まり、1960年から1970年代にかけて多くの橋梁が建設されている。これらが架橋後50年以上経ており、老朽化に伴う事故が発生するなど、適切な維持管理を行わなければ、安全上の問題が発生する可能性が高まっている。現在も高速道路の建設等で橋梁数が増える中、チュニジア政府の予算や人員の制約から計画的に橋梁を維持管理し、維持管理コストを最小化することが重要となっている。</p> <p>【目的】</p> <p>チュニジアにおいて、橋梁の点検診断を踏まえた維持管理計画の策定支援を実施することにより、橋梁維持管理能力の向上を図り、もって適切な計画に基づく橋梁維持管理に寄与することを目的とする。</p> <p>【活動内容】</p> <p>成果1：橋梁点検・診断に係る能力が向上する</p> <p>成果2：橋梁のデータが一元管理され運用能力が向上する</p> <p>成果3：橋梁補修に係る監理能力が向上する</p> <p>成果4：橋梁維持管理計画の策定能力が向上する</p>			留	【業務従事者の専門分野】	
				意	本プロジェクトでは、橋梁維持管理に関する専門性を求める。	
					【人月合計】	
					約45人月	
					【その他留意事項】	
					・ 2024年5月29日RD署名済。	
					・ プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	
				事		
				項		

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00679000000	調達件名	ナイジェリア国連邦首都区水道公社事業運営管理能力強化プロジェクト		
公示日（予定）		2025年2月12日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年5月2日	～	2027年10月22日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 ナイジェリア政府は、2050年までに高中所得国となる目標を掲げ、経済活動の基盤となるインフラ開発に取り組んでいるが、都市部において安全に管理された飲料水を利用できるのは2022年時点で人口の35.7%に留まり、無収水率も約50%と他のサブサハラアフリカ諸国の首都と比較しても高い。残り50%程度の有収水量に対する料金徴収率も50%程度と著しく低く、水道料金を支払っている住民に不公平感が生じている。このため、既存の水源及び施設を最大限活用しつつ、給水人口の増加に応じた水道施設の運転維持管理を実施していくことに加え、適切な顧客管理や料金徴収を行うことが急務となっている。連邦首都区の水道施設の運転維持管理は、連邦首都区庁（FCTA）傘下の連邦首都区水道公社（FCTWB）が担っており、FCTWB公社化法成立後はFCTWBが自立した水道事業経営ができることになった。しかし、いまだに収入及び支出に対する実権はFCTAが掌握しており、FCTWBの経営改善努力が財務状況の改善や職員の処遇改善に反映できず、効率的に事業運営が行えない状況が続いている。こうした背景の下、FCTWBは我が国に対して将来的な自立化に向けた財政能力及び事業計画策定能力の強化に係る支援を要請した。 【目的】 本事業は、連邦首都区において、事業計画策定能力の向上、水道料金請求書の精度の向上、料金徴収能力の向上を行うことにより、FCTWBの事業経営能力の向上を図り、もってFCTWBが独自収入で水道事業を運営することに寄与するものである。 【活動内容】 成果１：事業計画策定能力が向上する。 成果２：水道料金が実使用量に基づいて請求される。 成果３：料金徴収能力が向上する。			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本事業では、水道事業経営、水道事業経営、水道事業計画、顧客メーター／給水装置にかかる専門性を求める。 【人月合計】 約53.5人月 【その他留意事項】 R／D署名は未了。 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00957000000	調達件名	タイ国第三国研修に関する合同評価（一般競争入札（総合評価落札方式ーランプサム型））		
	公示日（予定）	2025年2月12日	担当部課	評価部事業評価第二課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】調査・研究
	履行期間（予定）	2025年4月9日	～	2026年2月27日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）
業 務 内 容	<p>【背景】 日本とタイは1994年に「日タイ・パートナーシップ・プログラム（JTPP）」を締結し、共同で他の開発途上国への支援を行う第三国協力を進めてきた。第三国協力の一つの形態として、タイと共同して第三国研修を実施してきている。他方、これまでタイとの第三国研修の評価が体系的に把握できていないことが課題として挙げられている。1975年に最初の三角協力として開始したタイとの第三国研修は2025年で50年を迎えることも踏まえ、タイ外務省国際協力局（TICA）とで合同評価としてタイ国における第三国研修の総括を行う。</p> <p>【目的】 本評価は、①第三国研修による協力の成果についてDAC評価基準を土台として総括を行うこと、②当該分析結果を踏まえ、現在及び今後の、タイ国における第三国研修事業または第三国研修事業の形成・実施監理・事後フォローにおいて参考となり得る教訓を導出すること、③広報資料の作成を含め協力の成果について対外発信を行うこと、④第三国研修の評価手法について体系化を図ること、の4点を目的として実施する。</p> <p>【活動内容】 （１）国内分析（研修報告書の文献レビュー等） （２）第三国研修評価手法案の検討・整理 （３）現地調査（国内分析をもとに選定した対象者へのインタビューなど。一部オンラインで実施） （４）報告書案の作成（日本語版、英語版）（関係者との協議の上で分析結果を最終報告書にまとめる） （５）TICAとの合同評価セミナー（仮）の実施</p>				留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では評価分析／研修事業に係る専門性を求める予定です。</p> <p>【人月合計】 ・想定業務量（人月）は検討中ですが、6人月程度を想定しています。</p> <p>【渡航回数】 ・タイ及び研修参加国から1、2か国への渡航、合計2～3回の渡航を想定。</p> <p>【その他留意事項】 ・本案件ではTICAとの合同評価を予定しています。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00933000000	調達件名	バングラデシュ国 公共投資管理改革支援プロジェクト		
	公示日（予定）	2025年2月19日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2025年5月22日 ～ 2029年6月8日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】バングラデシュは、サイクロン・洪水等の自然災害が頻発しており、世界で7番目に気候変動に対して脆弱な国といわれている。そのため、気候変動対応に向けた取組や持続的な経済成長・貧困削減における公共投資事業の重要性を掲げている国家目標・計画においても、気候変動リスクに考慮した効果的・効率的な公共投資管理の実現が求められている。</p> <p>当国の公共投資管理は、個別事業計画の質の担保や、事業形成・審査・承認に要するプロセスに必要となる期間の長期化のみならず、中長期的な財政枠組や開発計画の整合性及び職員の人員・能力不足等などの様々な課題を抱えている。そのような中、当国の公共投資事業の運営管理を主管する計画委員会の要請を受け、JICAは「公共投資管理強化プロジェクト」（2014年～2018年）及び「公共投資管理強化プロジェクトフェーズ2」（2019年～2024年）を実施し、公共投資事業における事業形成・審査・承認及び予算管理の効率性向上に資する支援を行ってきた。</p> <p>当国の公共投資管理能力の強化は、当国の国家目標・計画の実現に向けて引き続き重要であり、気候変動に対応した公共投資管理能力強化に向けて、本事業の要請があったもの。</p> <p>【目的】気候変動に対応した公共投資事業を効率的に策定、評価、承認する能力が、PIM(公共投資管理)改革プログラムに沿って強化される。</p> <p>※PIM（公共投資管理）改革プログラムは、計画委員会が2024年に策定した公共投資管理改革に係る中長期のロードマップを指す。</p> <p>【活動内容】以下成果達成の為に技術支援を行う。</p> <p>1.気候変動に対応した公共投資運用等、PIM改革部門の組織能力が強化される。</p> <p>2.気候変動に対応した公共投資事業を形成・審査する能力が強化される。</p> <p>3.気候変動に対応した公共投資事業に対する事業承認と予算配分のメカニズムが、戦略的な年次開発計画策定プロセスの強化を通じ改善される。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】</p> <p>本案件では、公共投資管理に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】</p> <p>合計 約86人月</p> <p>【関連報告書公開情報】</p> <p>Strengthening Public Investment Management System Project Project Completion Report（2018年）</p> <p>Strengthening Public Investment Management System Project Phase 2 Project Completion Report（2024年）</p> <p>バングラデシュ国 公共投資管理強化プロジェクト フェーズ2 プロジェクト業務完了報告書(2024年)</p> <p>【その他留意事項】</p> <p>RD署名は未了</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00804000000	調達件名	モロッコ国道路整備のための情報収集・確認調査【有償勘定技術支援】（一般競争入札（総合評価落札方式－ランプサム型））		
	公示日（予定）	2025年2月19日	担当部課	中東・欧州部中東第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2025年4月28日 ～ 2026年3月13日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	<p>【背景】モロッコ王国は、過去20年にわたり堅調な経済成長を続けている。かかる経済成長は、交通網整備を含むインフラ整備が大きな役割を果たしてきた。一方、現在進行中の高速道路建設プログラムにかかる費用と公道の維持管理にかかる費用は共通の予算から賄われている。モロッコは2030年までに高速道路の総延長を3000kmとすることを目標として掲げており、道路維持管理に十分な費用が割り当てられず、道路のメンテナンスに深刻な影響を及ぼしている。また近年、これまでにない大雨や顕著な交通量の増加により、道路の破損が進んでいる。2023年9月にマラケシュ・サフィ地方で地震が発生し、モロッコ政府は2023年9月に震災復興プラン（2024-2028年、118億USドル）を発表、設備省は2024年2月に道路セクターの復興支援の方向性をまとめた「アルハウズ地震被災地のための総合復興再建プログラム」を発表した。これら状況を踏まえ、本調査では、モロッコ国内の道路の最新の交通状況、課題の把握及び周辺状況を確認するとともに、新規の道路セクター支援の案件形成のための情報収集・確認を行う。</p> <p>【目的】モロッコ国全体の経済発展のため、都市部・都市間をつなぐ主要道路及び山岳道路を中心に、調査、分析を行い、道路セクターにおける必要な事業提案を行うとともに、優先度の高い道路セクター事業を社会的・経済的裏付けに基づき特定するための情報を収集・整理・分析する。その上で、今後の案件化検討に向けた基礎情報と共に整理する。</p> <p>【業務内容】（１）モロッコの道路セクターに係る現状と課題の情報収集・整理、（２）モロッコの道路整備状況・計画に係る現状の確認・把握、（３）モロッコにおける他援助機関の協力状況と課題、（４）被災地を含む山岳道路における状況と課題、（５）モロッコ道路セクターにおいて活用可能な本邦技術の有無調査、（６）モロッコ道路セクターへの協力内容の検討</p>				留意事項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では「道路計画」、「社会／経済分析」の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】7.83人月</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00784000000	調達件名	フィリピン国マガットダム堆砂対策事業準備調査【有償勘定技術支援】（QCBS-ランプサム型）		
	公示日（予定）	2025年3月5日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第五課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査（有償資金協力）
	履行期間（予定）	2025年6月2日 ～ 2026年9月1日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】カガヤン川流域に位置する灌漑、発電、洪水調節を目的とした多目的ダムであるマガットダムに対し、堆砂対策を行う円借款事業のための準備調査。想定している事業内容は以下のとおり。</p> <p>1) 密度流排砂によるダムの恒常的な放流機能向上、2) 排砂ゲート設置（マリスダム：マガットダム下流6km地点の取水堰兼逆調整池）、3) コンサルティングサービス（詳細設計、入札補助、施工監理、運用改善：マガットダム放流設備による排砂運用、マリスダム排砂ゲート操作とマガットダムとの連携運用、治水機能強化のための事前放流操作の改善、等）</p> <p>【目的】</p> <p>円借款事業としての妥当性、事業内容、事業費、実施スケジュール、実施体制、運営・維持管理体制、調達・施工方法、環境社会配慮、経済・財務分析、運用・効果指標等、我が国の有償資金協力事業として実施するための審査に必要な情報収集・分析、及び提案を行うことを目的とする。</p> <p>【業務内容】</p> <p>1業務計画書の作成・提出 2インセプションレポートの説明・協議 3事業の背景・経緯・目的・内容等の整理 4自然条件調査、現地条件調査等 5環境社会配慮に係る調査 6ジェンダー視点の調査・計画 7障がい視点の調査・計画 8気候変動対策事業としての案件形成に係る情報収集・分析 9Information and Communication Technologyの活用の検討 10代替案検討 11概略設計 12事業実施計画策定 13本邦技術活用可能性の検討 14事業費積算 15調達計画策定 16事業実施体制検討 17運営・維持管理体制検討 18実施機関負担事項整理 19免税措置調査 20事業実施段階における施工上の安全対策検討 21リスク管理シート作成 22本事業実施に当たっての留意事項整理 23コンサルティングサービスの提案 24事業効果検討 25本邦企業説明会実施 26プルーフェンジニアリング実施のための資料作成 27報告書等作成・説明 28調査データ提出</p>			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】	
					本案件では、流域総合土砂管理（治水含）、ダム堆砂対策計画、構造物設計（排砂ゲート）の専門性を求める。	

	【人月合計】
	約48人月
	【その他留意事項】
	本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00877000000	調達件名	フィリピン国マガットダム堆砂対策事業準備調査におけるプルーフエンジニアリング業務		
公示日（予定）		2025年3月5日	担当部課	インフラ技術業務部有償技術審査室	業務種別	業務実施契約ーその他
履行期間（予定）		2025年5月13日 ～ 2026年6月11日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00763000000	調達件名	ガーナ国みんなの学校：コミュニティ参加型学習改善支援プロジェクトフェーズ2		
	公示日（予定）	2025年3月12日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2025年6月3日	～	2029年5月31日	選定方法	企画競争
業務内容	<p>【背景】</p> <p>就学している子どもの数は着実に増加している一方、学校運営管理と学習の質に課題が残っている。教育戦略計画2018-2030によると、予算が限られているため、学校は学校経営に十分な資源を確保できず、より良い教育を提供できていない状況が報告されている。結果として全国教育アセスメントにおいて、初等教育4年生と6年生の40%以上の児童が、算数能力と識字能力の最低限習得すべき能力を下回っており（2019年）、特に初等教育4年生については、多くの児童が英語のスコアよりも算数のスコアが低いことが確認されていることから、算数の能力向上が深刻な課題である。</p> <p>【目的】</p> <p>本事業は、COMPASSフェーズ1の対象地域においては、全国普及を視野にCOMPASSモデルを強化し、また、新規対象地域においては、セクター中期開発計画（2022-2025年）の一部としてCOMPASSモデル普及計画が策定・実施され、さらにコミュニティと学校の協働により算数学力向上を実現する介入モデルが、対象地域にて構築されることによって、強化型COMPASSモデルの全国普及に向け、技術面及び制度面の整備を図り、もって、強化型COMPASSモデルの全国普及の進展に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】</p> <p>対象地域において、COMPASSモデルを導入・強化し、学校運営委員会の機能を持続可能なものとし、一部パイロット校においては、コミュニティと学校の協働により算数学力向上を実現する介入を行う。</p>				留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】</p> <p>本案件においては、住民参加型学校運営、教育開発分野にかかる専門性を求める。</p> <p>【人月合計】</p> <p>約76人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <p>R／D署名未締結</p>

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a009490000000	調達件名	2025年度高等教育分野課題対応力強化のための情報収集・課題分析業務		
公示日（予定）		2025年3月12日	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2025年5月8日	～	2026年3月13日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）
業務内容	【背景】 高等教育の就学率は、高所得国で平均75%を超えているものの、低所得国では依然として9%程度に留まっており大きな格差が生じている。それに加えて、低所得国の大学では質の高い教育・研究を提供できていないことが課題になっているとともに、大学から輩出される行政官、研究者、技術者等の高度に専門的な知識やスキルを有する高度人材の不足や優秀な人材の他国への頭脳流出といった問題を抱えており、これらの開発課題に早急に取り組む必要がある。日本の科学技術力及び本邦大学の国際的地位の向上にあたって、途上国から優秀な学生・若手研究者を呼び込むとともに、日本人学生・若手研究者が途上国の大学での教育・研究経験を積み、人的関係を構築し、更には国際共同研究や共同教育等の協働・共創を行う「国際頭脳循環」の流れを構築すること重要である。今後、JICAグローバルアジェンダ（拠点大学強化）推進の観点からもJICA内のスキーム間連携（円借款、無償、留学生、SATREPS、JOCV等）の更なる強化、JICA外部との連携、開発援助（ODA）を通じた日本と途上国の国際頭脳循環の促進を通じて、多様なアクターとの協働・共創による、地球規模課題（気候変動、感染症、食糧・エネルギー等）の解決に資する開発インパクトの最大化に向けて取り組むことが期待される。 【業務内容】 ①高等教育分野に関する専門的情報の収集・課題分析（執務参考資料・対外説明資料等の作成支援含む） ②支援実績の整理（成果、課題、教訓等） ③実施中案件にかかる現状分析・各種調整 ④形成中案件にかかる情報収集・分析 ⑤各種会合等にかかる調整（資料作成、出席、発表等含む） ⑥広報活動の強化 ⑦民間連携の促進等			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件においては、高等教育分野にかかる専門性を求めます。 【人月合計】 9.0人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00716000000	調達件名	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務		
公示日（予定）		2025年3月19日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
履行期間（予定）		2025年5月20日 ～ 2028年3月10日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】タイ政府は、第13次国家経済社会開発計画（2023～2027年）を策定しており、資源主導型経済からイノベーション・知識主導型経済への変容を遂げるべく、農業分野においては高付加価値農業の方針が掲げられている。産業高度化に向けた国家の指針である「タイランド4.0」を支える政策「バイオ・循環型・グリーン（BCG）経済モデル」においても、農業の生産性向上、高付加価値製品の開発を推進し、農家の所得向上、社会的格差の是正につなげる必要があるとされている。農業・食品産業では、タイの労働人口の約3割が同産業に従事するも、GDPへの貢献度はわずか6.1%であり、スマート農業技術の導入は生産性・競争力の向上、フードバリューチェーン（FVC）の改善等、タイの農業分野が抱える課題解決の一助になると考えられる。しかしながら、農業従事者の高年齢化、ITリテラシーの不足、資金不足などにより、スマート農業技術の導入は限定的となっている。</p> <p>かかる状況下、農業協同組合（以下、農協）の生産管理やマーケティングを改善すべく、スマート農業技術を活用し、バリューチェーン分析と課題解決のためのプラットフォーム構築に向けた要請が提出され、それらに関する助言を行うものとして個別専門家の派遣が決定された。</p> <p>【目的】本案件ではバリューチェーンが比較的長く、品質管理、流通、財務・人材管理等の観点からスマート農業技術による改善の余地が大きなバナナとコーヒーを扱う農協をモデル農協として選出し、それらの農協がバリューチェーン上で抱えている課題を特定、適切なスマート農業技術の検討及びパイロットとしての実践、プラットフォーム構築を通じて、商品の品質向上の好事例を構築し、他の農協の経営改善・強化に資する提言を行うことを業務の目的とする。</p>			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では、経営管理、スマート農業、フードバリューチェーン（FVC）強化に係る専門性を求める。	
					【人月合計】7.5人月	
					【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00863000000	調達件名	モルディブ国北部地域における公共フェリーサービス整備計画準備調査		
公示日（予定）		2025年3月19日	担当部課	資金協力業務部実施監理第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
履行期間（予定）		2025年5月15日 ～ 2026年5月1日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】</p> <p>モルディブは南北約 823kmわたり、人口約 52 万人が 26の環礁・187 の住民島に分散して居住している。国民の主要な移動手段は海上交通だが、従来の公共フェリーサービスは速度や運航頻度、航路等に課題があり、通院、通学、生活物資の調達等に支障を来している。また、同国は国土の80%が海拔1m以下で気候変動による海面上昇や気象の変化の影響を大きく受け、数年に一度サイクロンの甚大な被害も報告されている。平時においても雨季には強風や豪雨が発生するため、フェリーターミナルビルが未整備の現状は、特に通院目的の利用者の心身への大きな負担となっている。かかる状況を踏まえ、モルディブ政府は「全国公共フェリー網整備事業」を通じて、国内の全住民島を連結する公共フェリーサービスの拡充に取り組んでいる。2021 年以降、全 6 ゾーンのうち4ゾーンで同サービスを開始しているが、整備に遅れが生じている。</p> <p>本調査は、全6ゾーンのうちゾーン2を対象とし、ターミナルビルとフェリーの整備に係る無償資金協力事業の検討を目的とする。</p> <p>【目的】</p> <p>本調査では、先行して行ったモルディブ国「海上輸送に係る情報収集・確認調査調査」（2024年）の成果を踏まえ、無償資金協力として実施する事業の内容やその必要性・妥当性を検討・精査するとともに、適切な概略設計・事業計画を策定し、概略事業費の積算を行うことを目的とする。</p> <p>【調査内容】</p> <ul style="list-style-type: none">・インセプション・レポートの作成・説明・サイト状況・自然条件調査（交通量・交通状況調査、地質調査、地形測量等）・ジェンダー視点、障害配慮、気候変動対策等に関する検討・計画・調達事情調査・施設、設備、機材計画調査・相手国負担事項の整理・免税情報の収集・整理・概略事業費の算出・想定される事業リスクの検討・事業の評価指標の検討・協力準備実施報告書（案）の作成・説明、最終化			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】</p> <p>本調査では、海上交通計画に係る専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】</p> <p>合計17.40人月</p> <p>【関連報告書公開情報】</p> <p>モルディブ国「海上輸送に係る情報収集・確認調査調査」（2024年）がJICA図書館で公開されています。</p> <p>【その他留意事項】</p> <p>第1回現地調査は2025年4～5月、第2回現地調査は2026年1月を予定しています。</p> <p>公示の内容及び時期が変更になる可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年1月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00936000000	調達件名	全世界円借款事業におけるBIM／CIMの活用推進に係る調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランプサム型））		
	公示日（予定）	2025年3月26日	担当部課	インフラ技術業務部有償技術審査室	業務種別	業務実施契約－【調査業務】調査・研究
	履行期間（予定）	2025年5月27日	～	2025年11月25日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）
業 <						